

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期
(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社カネカ

【英訳名】 KANEKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 稔

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 (06)6226 5169

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 鈴木 啓 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 (03)5574 8004

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 鈴木 啓 司

【縦覧に供する場所】 株式会社カネカ東京本社
(東京都港区赤坂一丁目12番32号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	452,467	421,484	601,514
経常利益 (百万円)	15,139	12,632	20,166
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,232	9,659	14,003
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,264	16,505	4,099
純資産額 (百万円)	360,432	363,709	354,094
総資産額 (百万円)	665,580	662,769	653,262
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	141.55	148.08	214.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	141.28	147.75	214.28
自己資本比率 (%)	50.8	51.4	50.7

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.85	110.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2020年4月～12月)の世界経済は、コロナ禍により大きな打撃を受けました。IMF 1月発表の2020年GDPは中国のみプラス成長で、世界全体では3.5%のマイナス成長が予想されます。第1四半期連結会計期間(2020年4月～6月(以下、第1四半期))を底に第2四半期連結会計期間(2020年7月～9月(以下、第2四半期))、第3四半期連結会計期間(2020年10月～12月(以下、第3四半期))は総じて回復基調となりましたが、欧州の第3四半期が第2四半期比で再びマイナス成長となるなど、コロナ感染の再拡大が不安材料となっています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は421,484百万円（前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）比6.8%減）、営業利益は17,288百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益は12,632百万円（前年同期比16.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,659百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

第3四半期 連結業績

（単位：百万円）

	2020年3月期				2021年3月期				増減	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期累計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期累計	第3四半期	第3四半期累計
売上高	148,822	151,032	152,612	452,467	126,644	140,069	154,769	421,484	2,157 (1.4%)	30,983 (6.8%)
営業利益	7,004	5,812	6,074	18,891	2,029	5,005	10,253	17,288	4,179 (68.8%)	1,603 (8.5%)
経常利益	5,495	4,180	5,464	15,139	823	3,194	8,614	12,632	3,150 (57.7%)	2,507 (16.6%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,491	2,554	3,186	9,232	437	2,039	7,183	9,659	3,996 (125.4%)	427 (4.6%)

当社グループの業績をセグメント別、四半期別にまとめると下記のとおりとなります。

セグメント別売上高

（単位：百万円）

	売上高									
	2020年3月期				2021年3月期				増減	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期累計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期累計	第3四半期	第3四半期累計
Material SU	60,176	60,238	60,246	180,661	48,894	55,587	60,240	164,722	6 (0.0%)	15,939 (8.8%)
Quality of Life SU	38,468	40,443	39,740	118,652	29,738	33,924	39,159	102,823	580 (1.5%)	15,828 (13.3%)
Health Care SU	10,949	11,008	11,293	33,251	11,698	12,756	14,068	38,522	2,774 (24.6%)	5,271 (15.9%)
Nutrition SU	38,908	39,101	41,086	119,096	35,938	37,560	41,062	114,561	24 (0.1%)	4,535 (3.8%)
その他	320	241	243	805	373	241	238	853	5 (2.4%)	47 (6.0%)
調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	148,822	151,032	152,612	452,467	126,644	140,069	154,769	421,484	2,157 (1.4%)	30,983 (6.8%)

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	営業利益									
	2020年3月期				2021年3月期				増減	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第3 四半期 累計	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第3 四半期 累計	第3 四半期	第3 四半期 累計
Material SU	5,590	4,612	4,466	14,669	2,855	4,518	6,465	13,839	1,998 (44.7%)	830 (5.7%)
Quality of Life SU	3,728	3,854	3,779	11,363	1,236	2,692	4,439	8,369	659 (17.5%)	2,994 (26.3%)
Health Care SU	1,905	2,144	1,998	6,048	2,298	2,672	3,213	8,183	1,214 (60.8%)	2,135 (35.3%)
Nutrition SU	1,200	1,160	1,615	3,976	827	605	1,882	3,314	267 (16.6%)	661 (16.6%)
その他	180	106	107	394	248	92	98	439	9 (8.7%)	45 (11.4%)
調整額	5,600	6,065	5,893	17,559	5,436	5,576	5,844	16,857	48 (-)	701 (-)
計	7,004	5,812	6,074	18,891	2,029	5,005	10,253	17,288	4,179 (68.8%)	1,603 (8.5%)

売上高は第1四半期をボトムに回復し、第3四半期は海外市場を主体とした販売の回復・伸長により前年同期を上回りました。これに伴い、第3四半期の営業利益も前年同期比で大幅な増益となりました。コロナ禍において成長機会が拡大しているHealth Care SU (Medical、Pharma) やSupplement、E&I、PVなどの先端事業群が着実に収益を伸ばすとともに、第1四半期に需要が落ち込んだMaterial SU (Vinyl、MOD) やFiberなどコア事業群の業績も第2四半期以降は順調に持ち直しており、当社が目指すポートフォリオ変革が着実に進んでいます。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

Material Solutions Unit

当セグメントの売上高は164,722百万円と前年同期と比べ15,939百万円(8.8%減)の減収となり、営業利益は13,839百万円と前年同期と比べ830百万円(5.7%減)の減益となりました。

Vinyls and Chlor-Alkaliは、塩ビポリマー輸出やコロナ対応のディスプレイ手袋用途のペーストの販売が好調を継続し、第3四半期は前年同期比で大幅な増益となりました。

Performance Polymersのモディファイヤーは、第2四半期から市場回復の動きが強まり、欧州の建材・DIY用途やアジアの非塩ビ用途(パソコン・家電向け)などで需要が順調に回復・拡大しました。第3四半期は前年水準を超える販売となりました。変成シリコンポリマーは、欧米の建築用途の需要が堅調に推移しました。市場拡大に注力している中国においても建築用途や工業用途の需要が拡大し、第3四半期は前年水準を超える販売となりました。

カネカ生分解性ポリマー-PHBH®は、大手ブランドホルダーとの共同開発を推進中です。量産プラントの建設に向けて市場ニーズに応える加工技術やコストダウンの検討を進めています。

Quality of Life Solutions Unit

当セグメントの売上高は102,823百万円と前年同期と比べ15,828百万円(13.3%減)の減収となり、営業利益は8,369百万円と前年同期と比べ2,994百万円(26.3%減)の減益となりました。

Foam & Residential Techsのスチレン系発泡樹脂及び押出ボードは、国内需要低調のなか、販売基盤を強化しシェアを拡大しました。発泡ポリオレフィン世界的な自動車生産の回復に伴い需要が回復しています。

PV & Energy managementにつきましては、国内住宅着工が低迷するなか、住宅向け高効率太陽電池の販売はハウスメーカーでの搭載率アップなどにより着実に増加しました。

E & I Technologyにつきましては、スマホ向けやリモートワーク拡大によるタブレット・ノートPC向けが好調に推移し、ピクシオは過去最高レベルの出荷を継続しています。5Gスマホ向け新製品開発も順調に進展し、ポリイミドワニスもスマホ向け有機ELディスプレイの需要増により販売が拡大しています。

Performance Fibersにつきましては、頭髮分野は第1四半期のアフリカ諸国のロックダウンによる需要低迷から順調に回復し、第3四半期は前年を上回る販売となりました。パイル、難燃分野はコロナ禍の影響が続き、スローな需要回復となっています。

Health Care Solutions Unit

当セグメントの売上高は38,522百万円と前年同期と比べ5,271百万円(15.9%増)の増収となり、営業利益は8,183百万円と前年同期と比べ2,135百万円(35.3%増)の増益となりました。

Medicalにつきましては、カテーテルは、新製品の脳動脈瘤塞栓コイルの国内販売好調と米国での販売開始が収益拡大に寄与しました。市場評価の高いASO治療用の新血液浄化器も今春に発売予定です。

Pharmaにつきましては、アビガン原薬の供給、カネカユーロジェンテックのPCR検査試薬やコロナワクチン中間体の受託製造拡大とバイオ医薬品製造ライン増設の稼働により収益は順調に拡大し、前年同期比で大幅増益となりました。今後もバイオ医薬増設ラインの本格的戦力化やワクチン中間体の供給が収益拡大に寄与する見通しです。

Nutrition Solutions Unit

当セグメントの売上高は114,561百万円と前年同期と比べ4,535百万円(3.8%減)の減収となり、営業利益は3,314百万円と前年同期と比べ661百万円(16.6%減)の減益となりました。

Supplemental Nutritionにつきましては、コロナ禍を契機とした消費者の「免疫力アップ」への意識の高まりを背景に、還元型コエンザイムQ10の販売が欧米で販売増となっています。欧州で好調なAB-Biotics社の乳酸菌製品は米国でも販売を開始しました。

Foods & Agrisについては、製パン・製菓分野の需要は回復基調にあるものの、コロナ禍に伴うインバウンド需要減や外食産業向けの低迷が続いています。スパイス製品は堅調に推移しました。還元型コエンザイムQ10を配合した「わたしのチカラ Q10ヨーグルト」、「パン好きのミルクティー」を本年1月に発売するなど乳製品の品揃えを更に強化していきます。

その他

当セグメントの売上高は853百万円と前年同期と比べ47百万円(6.0%増)の増収となり、営業利益は439百万円と前年同期と比べ45百万円(11.4%増)の増益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ9,507百万円増の662,769百万円となりました。負債は、借入金の減少等により107百万円減の299,060百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により9,614百万円増の363,709百万円となりました。この結果、自己資本比率は51.4%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの「経営方針、経営環境及び対処すべき課題」については、重要な変更又は新たな発生はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は20,538百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	68,000,000	68,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		68,000		33,046		34,821

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,762,200 (相互保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,094,100	650,941	
単元未満株式	普通株式 137,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	68,000,000		
総株主の議決権		650,941	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネカ	大阪市北区中之島 二丁目3番18号	2,762,200		2,762,200	4.06
(相互保有株式) 株式会社オーノ	大阪府堺市南区原山台 五丁15番1号	6,000		6,000	0.01
計		2,768,200		2,768,200	4.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,748	45,900
受取手形及び売掛金	134,110	3 138,667
有価証券	190	195
商品及び製品	66,057	59,154
仕掛品	8,727	9,174
原材料及び貯蔵品	42,474	42,547
その他	17,852	16,329
貸倒引当金	1,303	1,419
流動資産合計	306,858	310,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,012	89,235
機械装置及び運搬具(純額)	110,073	109,362
その他(純額)	68,970	66,495
有形固定資産合計	263,056	265,093
無形固定資産		
のれん	3,306	2,986
その他	9,874	10,531
無形固定資産合計	13,180	13,517
投資その他の資産		
投資有価証券	48,548	54,305
その他	21,859	19,542
貸倒引当金	241	238
投資その他の資産合計	70,166	73,609
固定資産合計	346,403	352,219
資産合計	653,262	662,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,509	3 76,516
短期借入金	88,835	91,603
未払法人税等	2,408	2,006
引当金	107	3
その他	46,739	3 48,103
流動負債合計	211,599	218,233
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	33,293	26,942
引当金	317	312
退職給付に係る負債	38,308	38,169
その他	5,648	5,403
固定負債合計	87,568	80,826
負債合計	299,167	299,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	30,962	31,040
利益剰余金	280,265	283,372
自己株式	11,583	11,533
株主資本合計	332,691	335,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,246	18,278
繰延ヘッジ損益	103	53
為替換算調整勘定	7,395	6,888
退職給付に係る調整累計額	7,956	6,861
その他の包括利益累計額合計	1,208	4,475
新株予約権	482	512
非支配株主持分	22,128	22,794
純資産合計	354,094	363,709
負債純資産合計	653,262	662,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	452,467	421,484
売上原価	326,724	301,492
売上総利益	125,743	119,991
販売費及び一般管理費	106,851	102,703
営業利益	18,891	17,288
営業外収益		
受取配当金	1,483	1,287
投資有価証券売却益	400	-
持分法による投資利益	117	81
固定資産売却益	315	-
その他	475	588
営業外収益合計	2,793	1,957
営業外費用		
支払利息	1,317	985
固定資産除却損	1,379	1,557
為替差損	650	601
その他	3,198	3,467
営業外費用合計	6,545	6,612
経常利益	15,139	12,632
特別利益		
受取損害賠償金	-	1,624
特別利益合計	-	1,624
特別損失		
訴訟関連費用	864	233
特別損失合計	864	233
税金等調整前四半期純利益	14,275	14,023
法人税、住民税及び事業税	3,257	3,495
法人税等調整額	718	80
法人税等合計	3,976	3,414
四半期純利益	10,299	10,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,066	949
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,232	9,659

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	10,299	10,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,292	4,058
繰延ヘッジ損益	5	50
為替換算調整勘定	1,932	679
退職給付に係る調整額	598	1,099
持分法適用会社に対する持分相当額	1	9
その他の包括利益合計	35	5,896
四半期包括利益	10,264	16,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,284	15,343
非支配株主に係る四半期包括利益	979	1,162

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したKSSベトナムCo.,Ltd.を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
KSSベトナムCo.,Ltd.	141百万円	-百万円
(株)カナエ	174百万円	168百万円

(注) KSSベトナムCo.Ltd.については、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

連結会社以外の会社の銀行借入に対する経営指導念書

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
TGA ベーストリーカンパニー Pty.Ltd.	132百万円	141百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形割引高	53百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	4百万円	13百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	-百万円	2,271百万円
支払手形	-百万円	383百万円
設備関係支払手形	-百万円	57百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	25,460百万円	26,946百万円
のれんの償却額	409百万円	406百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,587	55	2019年3月31日	2019年6月6日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,261	50	2019年9月30日	2019年12月5日

(注) 2019年5月14日取締役会による配当金の1株当たり配当額55円には、創立70周年記念配当10円を含んでおりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,261	50	2020年3月31日	2020年6月11日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,261	50	2020年9月30日	2020年12月7日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	180,661	118,652	33,251	119,096	451,662	805	452,467	-	452,467
セグメント間の 内部売上高又は振替高	773	15	-	31	820	822	1,643	1,643	-
計	181,435	118,667	33,251	119,128	452,482	1,628	454,111	1,643	452,467
セグメント利益	14,669	11,363	6,048	3,976	36,056	394	36,451	17,559	18,891

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	36,056
「その他」の区分の利益	394
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	17,569
その他の調整額	10
四半期連結損益計算書の営業利益	18,891

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	164,722	102,823	38,522	114,561	420,630	853	421,484	-	421,484
セグメント間の 内部売上高又は振替高	576	21	-	27	625	805	1,431	1,431	-
計	165,298	102,845	38,522	114,589	421,256	1,659	422,915	1,431	421,484
セグメント利益	13,839	8,369	8,183	3,314	33,706	439	34,146	16,857	17,288

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,706
「その他」の区分の利益	439
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	16,885
その他の調整額	22
四半期連結損益計算書の営業利益	17,288

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	141円55銭	148円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,232	9,659
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,232	9,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,224	65,232
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	141円28銭	147円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	2	2
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	(2)	(2)
普通株式増加数(千株)	109	126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月10日の取締役会において、配当につき次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 剰余金の配当による配当金の総額 | 3,261百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 50円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2020年12月7日 |

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

株式会社カネカ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 政 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネカの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネカ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。